

JEMAS新聞情報

番号	重 要 度	概要	新聞名	掲載年月日	紙面名	頁	分類 1	分類 2	分類 3	分類 4	欄外コメント
48	23	480 (ピクセル) 33mm	107	124	62	27	62	62	62	62	284
72857	◎	クラリオンは消費電力が 8 分の 1 の高品質デジタル車載スピー カーを開発、C D などのデジタルを直接入力する方式にして	日刊工業 新聞	2011年3月11日	自動車	5	製品	省エネ対 策	企業		
72858	◎	鹿島は旧本社跡地に建設中の超高層複合ビルを公開、大型空調 機のアイドリングストップ、個別と全館空調の協調制御など	日刊工業 新聞	2011年3月11日	環境	13	プロセス	省エネ対 策	建物	企業	
72862	◎	山梨県中央市の秀建コンサルタントは自噴井水利用のヒートポ ンプシステムで夏季空調が単体でC O P 1 2 . 2、全体6 . 9 2	環境新聞	2011年3月9日	表紙	1	製品	エネ資源 対策	企業		
72863	◎	神奈川県伊勢原の市川工業は世界最高レベルの省電力性能の自 動車用のL E D ヘッドランプを開発、日産リーフに標準搭載	環境新聞	2011年3月9日	低炭素	3	製品	エネ資源 対策	輸送機器	企業	
72865	●	岡山県倉敷のJ F E ケミカルの倉敷工場は排ガスのばいじん濃 度を2 5 年間測定せず、データをねつ造、J X 受け調査し判明	日本経済 新聞	2011年3月11日	夕刊社会	15	環境マネ ジメント	大気汚染	測定	企業	他社事例受け調査は立派なリ スク管理
72866	●	政府は地震被害を受け東京電力福島第一原子力発電所 2 号機の 半径 3 k m 以内の住民に避難指示など、非常用電源動作せず電池	日本経済 新聞	2011年3月12日	表紙	1	社会問題	リスク管 理	原子力	企業	
72867	●	政府は東京電力福島第一原子力発電所で緊急事態宣言、原子力 保安院は発令理由を冷却機能能力懸念でと説明	日本経済 新聞	2011年3月12日	総合	3	社会問題	リスク管 理	原子力	国家政策	原子炉は自動停止したが、新冷 却用緊急炉心冷却システム動 作せずとは
72870	◎	東京電力は東日本巨大地震発生による福島第一原子力発電所 1 号機で格納容器の破損を防ぐため放射性物質含む水蒸気を放出へ	日本経済 新聞	2011年3月12日	夕刊表紙	1	リスク管 理	安全	原子力	企業	大量漏えい防止と引き換えに、 最悪事態回避を祈ります
72871	●	原子力保安院は東京電力福島第一原子力発電所 1 号機で炉心溶 融でしか考えられないことが起きていると発表、海水注入開始	日本経済 新聞	2011年3月13日	表紙	1	社会問題	事故	原子力	専門機関	
72872	●	政府は東京電力福島第一原子力発電所 1 号機の建屋爆発事故で 避難区域を 2 0 k m 件に拡大、ヨード剤配布の用意	日本経済 新聞	2011年3月13日	表紙	1	社会問題	事故	原子力	専門機関	
72873	●	福島県は東京電力福島第一原子力発電所 1 号機の爆発事故に関 連し住民 3 人が被ばくと、病院患者ら避難中折り返して検査で	日本経済 新聞	2011年3月13日	表紙	1	社会問題	事故	原子力	専門機関	
72874	●	日本経済新聞は東京電力福島第一原子力発電所 1 号機の事故対 策が非常用電源の機能不全などで冷却水不足、事態が悪化と	日本経済 新聞	2011年3月13日	表紙	1	社会問題	多重防御	原子力	事故	非上位用電源故障対策として 電源船を準備していなかったの かな
72875	●	日本経済新聞は東京電力福島第一原子力発電所 1 号機の事故が 海外に大きな衝撃と、原子力政策の見直し論や教訓を生かすなど	日本経済 新聞	2011年3月13日	表紙	1	社会問題	エネ資源 対策	原子力	海外政策	東芝日立製作所三菱重工など の原子力関連株価下落皮肉い かな
72876	◎	テレビ各社の大部分とラジオ各局は自身発生以降東日本巨大地 震の緊急報道の特別番組を終日報道中	日本経済 新聞	2011年3月13日	首都圏	15	啓発	社会問題	大災害	メディア	大災害にもかかわらず略奪など の記事がないのは救い
72877	●	原子力保安院は東京電力福島第一原子力発電所 3 号機で冷却機 能が失われたと発表、水素が発生し建屋爆発や被ばく可能性示唆	日本経済 新聞	2011年3月14日	表紙	1	社会問題	事故	原子力	企業	
72878	◎	日本経済新聞は東京電力福島第一原子力発電所 3 号機の非常用 ディーゼル発電機 2 系統共故障で耐震性想定に専門家が疑問と	日本経済 新聞	2011年3月14日	総合	3	社会問題	事故	原子力	企業	大津波は想定可能なのに冷却 システムが故障、原因報道な し、想定外の一言で片づけてよ
72880	◎	日本経済新聞は各国が原子力発電所の緊急点検や専門家派遣 と、フランスでは環境団体が反原発の声明を相次ぎ発表と	日本経済 新聞	2011年3月14日	国際	7	社会動向	社会意識	環境安全	原子力	日本での他所の緊急点検の報 道情報なし

JEMAS新聞情報

72881	◎	東京電力は需給ひっ迫による計画停電の実施と一層の節電のお願い、地域と時間帯は当社とそのホームページで確認をと広告	日本経済新聞	2011年3月14日	全面広告	12	啓発	エネ資源対策	企業	リスク管理	広告宣伝は重要度が通常◇ですが省エネ奨励の全面広告は記憶
72883	●	環境省は東日本大震災で発生した廃棄物の処理で災害廃棄物対策特別本部を立ち上げた、廃棄物関係団体に全国的協力を要請	日刊工業新聞	2011年3月14日	東日本大震災	10	社会問題	廃棄物対策	国家政策		
72884	◎	官房長官は蓮舫行政刷新担当相が節電啓発担当相に起用されたと	日刊工業新聞	2011年3月14日	東日本大震災	10	啓発	省エネ対策	国家政策		
72885	●	日本経団連は経済産業省からの要請を受け電力の需給安定や関東東北エリアにおける電気使用抑制などを会員企業に要請した	日刊工業新聞	2011年3月14日	東日本大震災	10	エネ資源対策	経済団体			
72886	◎	日刊工業新聞は原発の安全性に疑問符で原発に頼る温暖化対策が揺らぐ可能性もと指摘	日刊工業新聞	2011年3月14日	東日本大震災	10	温暖化対策	国家政策			
72888	◎	ニッタンは負圧湿式スプリンクラーに集中管理機能を追加し発売、配管漏水や誤作動対策のため真空ポンプで通常負圧に	日刊工業新聞	2011年3月14日	商社	17	製品	エネ資源対策	企業		
72889	◎	東京工業大学の研究グループは消費電力半分で動作する伝送速度毎秒2.5ギガビットの光ファイバー通信用半導体レーザー開発	日刊工業新聞	2011年3月14日	科学技術	19	製品	省エネ対策	研究機関		
72890	●	原子力安全保安院は東京電力福島第一原子力発電所3号機でも水素爆発が起こり、2号機でも燃料冷却機能失うと	日本経済新聞	2011年3月15日	表紙	1	社会問題	事故	原子力	国家機関	1号炉の経験を生かせず残念燃料被覆材と周囲の水蒸気とが反応し水素ガス発生か
72891	◎	経済産業省は毒物劇物取締法で規制の化学物質について、企業の全事業所で適切に管理されていることを14日昼までに確認	日刊工業新聞	2011年3月15日	総合	2	化学物質管理	動向	調査	国家政策	東北地方にほとんどなかったことで
72892	◎	国土交通省は東日本大震災による電力需要のひっ迫対策として水力発電量の増加を要請し緊急措置、河川法違反の発電所取水等	日刊工業新聞	2011年3月15日	総合	2	エネ資源対策	国家政策			
72893	◎	節電啓発等担当相は東京都知事に電力不足で協力を要請、知事は政令に基づき実施すべきと指摘、大臣は施行まで時間差あると	日刊工業新聞	2011年3月15日	総合	2	省エネ対策	国家政策	行政政策		
72894	◎	日刊工業新聞は震災家屋の廃材やがれきの処理で菅家団体が業者情報の把握や支援内容を検討中、輸送含め燃料の確保が課題と	日刊工業新聞	2011年3月15日	環境	12	社会問題	廃棄物処理	災害	業界団体	
72897	◎	原子力安全保安院は東京電力福島第一原子力発電所3号機で原子炉格納容器の圧力が一時上昇し作業員が避難、後降下し作業へ	日本経済新聞	2011年3月14日	夕刊表紙	1	プロセス	リスク管理	原子力	企業	下がり安定したからだけで作業再開は危険、原因や現象が把握されてこそ作業復帰できるが
72898	◎	原子力安全・保安院は東京電力福島第一原子力発電所1、3号機の海水注入を一時中断、海水ピットの海水量減少で補給のため	日本経済新聞	2011年3月14日	夕刊総合	2	プロセス	リスク管理	原子力	企業	補給と注水の同時進行ができないのでしょうか
72899	◎	東京都は停電の影響で断水の可能性があると対応を検討中、給水車の半分を被災地に派遣している、類似の自治体があると	日本経済新聞	2011年3月14日	夕刊総合	2	サービス	リスク管理	資源対策	行政政策	
72900	●	原子力安全・保安院は東京電力福島第一原子力発電所2号機の原子炉格納容器の下部にある圧力抑制室が破損したとみられると	日本経済新聞	2011年3月15日	夕刊表紙	1	リスク管理	事故	原子力	企業	素人考えでは圧力抑制室本体ではなく配管との接続部が水素脆性で弱体化して水素爆最高権力者が下位の者を批判しても問題は解決に向かわない、経営の基本は責任者が部なせ担当者なのか、熟知している責任者が説明をしないのかなぜでしょうか
72901	◎	日本経済新聞は政府が東京電力を原発事故対応で批判を繰り返していると、東京電力とすれば政府の目を通さねばと対策後手に	日本経済新聞	2011年3月15日	夕刊総合	2	環境マネジメント	事故	統制	国家政策	一時400msv(シーベルト)自然放射線;年間200msv
72902	◎	東京電力は福島県災害対策本部で福島事務所の担当者が説明会、説明が終始歯切れ悪く、報道陣から情報取集に戻れとの声も	日本経済新聞	2011年3月15日	夕刊社会	11	意思疎通	リスク対話	事故	企業	4号機が危険なら他の休止中の
72903	●	東京電力は福島第一原子力発電所の定期点検中の4号機の使用済み核燃料収納建屋が爆発火災、施設内で一時放射線量異常値	日本経済新聞	2011年3月16日	表紙	1	社会問題	事故	原子力	企業	

JEMAS新聞情報

72906	◎	中国電力は山口県上関（かみのせき）原子力発電所工事を一時中断，耐震性をM8．6想定，中断はかなりの期間にと想定	日本経済新聞	2011年3月16日	総合	3	リスク管理	プロセス	原子力	企業	
72907	●	日本経済新聞は東京（株式）市場で日経平均株価が1.5日千円を超える下げ，原子力発電所の異常事態に市場動揺と，海外も影響	日本経済新聞	2011年3月16日	総合	4	社会動向	経済			日本発の環境問題での経済危機
72908	●	経済同友会は巨大地震への対応で緊急提言，計画停電ではなく，企業中心の総量規制の導入をと，現状は計画停電ではないと	日本経済新聞	2011年3月16日	総合	5	エネ資源対策	経済団体	提言		
72909	●	国土交通省は航空会社に対し東京電力福島第一原子力発電所の半径30km以内を硬度制限なしの飛行禁止を通知，被ばく回避	日本経済新聞	2011年3月16日	総合	5	被ばく対策	原子力	輸送	国家政策	
72910	◎	政府は大震災による電力需給ひっ迫を受け，家庭や企業に求める電力使用量抑制策を纏めた，暖房温度の引き下げなど	日本経済新聞	2011年3月16日	総合	5	エネ資源対策	国家政策			まとめる段階ではなく命令の段階では暖房等は下げ幅ではなく温度希薄な危機意識と批判されては現場で必死の作業員がかわいそう，広報当事者は会社を代
72912	●	日本経済新聞は東京電力の記者会見での福島第一原子力発電所の相次ぐトラブルを説明が曖昧に終始，希薄な危機意識と指摘	日本経済新聞	2011年3月16日	社会	23	意思疎通	リスク管理	原子力	企業	
72913	◎	熊本県議会は水俣病未認定患者の第三者委員会による判定結果を受け入れ，和解に応ずる議案を全会一致で可決	日本経済新聞	2011年3月16日	社会	23	社会問題	公害	係争	行政政策	
72914	◎	文部科学相は大気中放射線量の測定調査で都道府県に頻度を高め毎時5マイクロシーベルトを超える測定値の速やかな報告をと	日刊工業新聞	2011年3月16日	総合	2	放射線	報告	原子力	国家政策	
72920	◎	原子力安全・保安院は東京電力福島第一原子力発電所3号機から出火，4号機も一時出火，経済産業相が早期注水を命令	日本経済新聞	2011年3月16日	夕刊表紙	1	事故	原子力	企業		4号機は放射線量が高く作業員が現場に近づけず！
72921	◎	東京電力は福島第一原子力発電所の燃料棒からの放熱対策に全力，水位維持，溶解回避に海水注入など非常手段，電源車要請	日本経済新聞	2011年3月16日	夕刊総合	3	事故	原子力	企業		国内には大型電源車はないのかな
72922	●	仏核安全局長は福島第一原発の放射能漏れ事故は国際原子力自己評価尺度で2番目に深刻なレベル6との認識，旧ソ連事故は7	日本経済新聞	2011年3月16日	夕刊総合	3	事故	リスク管理	評価	海外機関	
72923	●	EUは域内の原発の耐震性を検査するストレステスト実施する方針，143基対象，G20でも同様の検査を一斉実施を提案へ	日本経済新聞	2011年3月16日	夕刊総合	3	事故	リスク管理	評価	海外政策	
72924	●	米政府関係者は新規原発建設の方針を見直さない，耐震性や津波などへの安全性確認済みで一斉休止不要と	日本経済新聞	2011年3月16日	夕刊総合	4	リスク管理	エネ資源対策	原子力	海外政策	日本より厳格に審査し認可している模様
72927	◎	自衛隊は東京電力福島第一原子力発電所3号機の冷却をヘリコプターで実施することを放射線量が高く見合わせた，冷却難航	日本経済新聞	2011年3月17日	表紙	1	公害対策	リスク管理	原子力	企業	
72928	●	日本経済新聞は東京電力福島第一原子力発電所で使用済み燃料に条件次第で過熱の懸念と，保管していプールの冷却水循環止り	日本経済新聞	2011年3月17日	総合	2	公害対策	事故	原子力	企業	
72930	◎	国際原子力機関は詳細な情報を必要としているが日本政府からの連絡は通信社やテレビにも後れを取っていると対応を批判	日本経済新聞	2011年3月17日	国際	7	意思疎通	災害	原子力	海外機関	日本の窓口はどこかな文科省かな日本人の事務局長から苦情を地震とは無関係に温暖化対策としてやっていなかったことの付けが停電危機に
72932	◎	日本経済新聞は東京電力の計画停電を受けて自治体や企業が混乱回避めざし節電に懸命と，相模鉄道は全車両の暖房停止など	日本経済新聞	2011年3月17日	首都圏	19	プロセス	省エネ対策	社会動向		
72933	◎	横浜市の計測技術研究所は家電などの消費電力を測定する計測器を完成，機器のプラグをつなぎ，米アップルの携帯端末で確認等	日刊工業新聞	2011年3月17日	機械	7	製品	測定	省エネ対策	企業	
72938	◎	政府は大地震に伴う大規模停電の回避に，企業や家庭に強制的な取り組みを求める電力抑制策検討に入った，対象拡大や総量等	日本経済新聞	2011年3月18日	表紙	1	プロセス	エネ資源対策	国家政策		温暖化防止のための恒久的抑制策も検討求む昨日も計画停電がG2で実施さ

JEMAS新聞情報

72939 ●	日立製作所，東芝，I H Iなどは東京電力福島第一原子力発電所の作業支援へ技術者を派遣，備品調達や作業支援，現場熟知	日本経済新聞	2011年3月18日	総合	2	社会的責任	安全対策	原子力	企業	機器納入者でもある
72942 ●	厚生労働省は食品の販売や加工などを禁止する放射線量の暫定的な基準値を初めて策定，原子力案銭員会の災害時指標を採用	日本経済新聞	2011年3月18日	社会	31	化学物質対策	基準	食品	国家政策	なぜ今までなかったのか不思議，東海村の事故など経験しているながら
72943 ◎	原子力安全技術センターは東電の要請を受け放射線測定ロボットを貸し出した，比較的安全なエリア探索，1 k m，クローラ	日刊工業新聞	2011年3月18日	表紙	1	安全対策	測定	原子力	研究機関	2台，初使用，無限軌道（クローラ；キャタピラ）すでに使われているのかと思う
72944 ◎	ラブロスはソケットから外して懐中電灯になるLEDライトを発売，2．5 Wタイプ，リチウムイオン電池内臓，3時間点灯	日刊工業新聞	2011年3月18日	電機	8	製品	防災対策	企業		
72946 ◎	環境新聞は大震災に伴い各地の下水処理場が浸水や一部機能停止など被災と，反応タンクの破損やマンホールの隆起，横浜まで	環境新聞	2011年3月16日	表紙	1	水質汚濁対策	災害	行政機関		
72947 ◎	政府は再生可能エネルギー調達に関する特別措置法（全量買い取り法案）に廃止を含めた見直し条項を盛り込み閣議決定	環境新聞	2011年3月16日	低炭素	2	エネ資源対策	経済	国家政策		
72948 ◎	政府は地下水の（汚染）未然防止を盛り込んだ水質汚濁防止法改正案を閣議決定し今国会に提出した，地下浸透防止策など	環境新聞	2011年3月16日	水土壤環境	5	水質汚濁対策	土壤汚染対策	国家政策		
72949 ◎	堀場製作所はサンプル量90%減で消費電力60%を削減した自動COD測定装置の本格受注開始	環境新聞	2011年3月16日	水土壤環境	5	製品	水質	測定	企業	
72950 ●	原子力安全保安院は東京電力福島第一原子力発電所1，2，3号機の事故が国際原子力事象評価尺度でレベル5に相当と暫定値	日本経済新聞	2011年3月19日	表紙	1	事故	評価	原子力	国家機関	米スーマイル島と同レベル
72955 ●	原子力安全・保安院は30 k m圏内の避難や屋内退避の根拠を複数の原子炉の破損による放射性物質漏れの最悪を想定と余裕を	日本経済新聞	2011年1月19日	夕刊総合	3	リスク管理	緊急対策	原子力	国家政策	こういう説明がなく関係行政当局や住民が不安に
72956 ◎	東京電力福島第一原子力発電所は原子炉冷却用電源工事で1，2号機建屋まで通電確認，電力系統確認へ，放水長時間続行	日本経済新聞	2011年1月20日	表紙	1	プロセス	大気汚染対策	原子力	企業	
72957 ●	官房長官は茨城県産のハウレンソウと福島県採取原乳とから省設定の暫定基準値を3－7倍超える放射線量を検出，出荷停止へ	日本経済新聞	2011年1月20日	総合	3	化学物質対策	原子力	食品	国家政策	
72958 ◎	日本経済新聞は東京電力福島第一原子力発電所で電源を失い多重防御あっさり破たんした理由を女川と比較，想定外災害考慮を	日本経済新聞	2011年1月20日	特集	4	リスク管理	多重防御	基準	国家政策	想定外の自然災害を考慮すべきとおっしゃるが，史上最大の津波や地震は想定内ではない